

平成27年3月2日

平成27年度 倉吉市水道事業会計予算書

倉吉市水道局

目 次

倉吉市水道事業会計予算	1～2
倉吉市水道事業会計予算実施計画	3～5
給与費明細書	6～8
債務負担行為に関する調書	9
倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）	10
倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）	11
倉吉市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	12～13
倉吉市水道事業予定貸借対照表	14～15
倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	16
水道事業会計に関する書類の注記	17～20
倉吉市水道事業会計予算事項別明細書	21～28

議案第21号

平成27年度倉吉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------|-----------------|
| (1) 総配水量 | 5,830,339立方メートル |
| イ 一日平均 | 15,974立方メートル |
| (2) 給水戸数 | 18,123戸 |
| (3) 建設改良事業 | |
| イ 配水工事 | 244,646千円 |
| ロ 施設改良工事 | 16,150千円 |
| ハ 営業設備 | 40,846千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|-----------|
| 第1款 水道事業収益 | 855,508千円 |
| 第1項 営業収益 | 799,800千円 |
| 第2項 営業外収益 | 55,702千円 |
| 第3項 特別利益 | 6千円 |

支 出

- | | |
|------------|-----------|
| 第2款 水道事業費用 | 764,421千円 |
| 第1項 営業費用 | 674,295千円 |
| 第2項 営業外費用 | 87,019千円 |
| 第3項 特別損失 | 1,107千円 |
| 第4項 予備費 | 2,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 360,016千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,945千円、当年度分損益勘定留保資金 234,358千円及び建設改良積立金 106,713千円で補填するものとする。）。

収 入

- | | |
|--------------|-----------|
| 第3款 資本的収入 | 137,300千円 |
| 第1項 企業債 | 101,700千円 |
| 第2項 負担金 | 24,880千円 |
| 第3項 他会計補助金 | 10,710千円 |
| 第4項 固定資産売却代金 | 10千円 |

支 出

- | | |
|------------|-----------|
| 第4款 資本的支出 | 497,316千円 |
| 第1項 建設改良費 | 301,642千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 194,674千円 |
| 第3項 予備費 | 1,000千円 |

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水工事費	101,700千円	証書借入又は証券発行	年10.0%以内	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 231,935千円
- (2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 大鴨、小鴨川右岸、栗尾及び半坂の簡易水道等の上水道統合事業に係る企業債の元利償還金のため 13,586千円
- (2) 児童手当のため 2,250千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち47,284千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 4,000千円
- (2) 建設改良積立金 43,284千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、4,719千円と定める。

平成27年3月2日提出

倉吉市長 石田 耕太郎

平成27年度 倉吉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				単位 千円
款	項	目	予定額	備 考
1	水道事業収益		855,508	
	1	営業収益	799,800	
		1 給水収益	705,524	水道料金 679,166 量水器使用料 26,358
		2 受託工事収益	1,323	給水工事収益 954 修繕工事収益 369
		3 その他営業収益	92,953	材料売却収益 518 加入金 8,832 手数料 540 受託収益 82,435 消火栓修繕収益 250 雑収益 378
	2	営業外収益	55,702	
		1 受取利息及び配当金	750	預金利息
		2 他会計補助金	5,126	一般会計補助金（簡易水道統合事業補助金(利息分)、児童手当補助金）
		3 長期前受金戻入	43,284	長期前受金戻入
		4 雑収益	6,542	不用品売却収益 1 発生品組替益 100 その他雑収益 6,441
	3	特別利益	6	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	5	過年度損益修正益

支 出				単位 千円
款	項	目	予定額	備 考
2	水道事業費用		764,421	
	1	営業費用	674,295	
		1 原水及び浄水費	104,539	給料 23,794 手当等 10,157 賞与引当金繰入額 2,853 法定福利費 7,891 法定福利費引当金繰入額 539 委託料 10,626 修繕費 6,300 動力費 35,007 その他 7,372
		2 配水及び給水費	135,403	給料 33,122 手当等 15,516 賞与引当金繰入額 3,885 賃金 1,742 法定福利費 11,335 法定福利費引当金繰入額 734 委託料 11,488 賃借料 4,860 修繕費 4,998 工事請負費 34,253 路面復旧費 4,745 動力費 2,488 材料費 3,750 その他 2,487

款	項	目	予定額	備考
(水道事業費用)	(営業費用)	3 受託工事費	8,325	給料 3,415 手当等 1,900 賞与引当金繰入額 423 法定福利費 1,143 法定福利費引当金繰入額 79 工事請負費 900 その他 465
		4 業務費	67,541	給料 23,624 手当等 8,270 賞与引当金繰入額 2,783 賃金 1,742 報酬 360 法定福利費 8,230 法定福利費引当金繰入額 530 印刷製本費 910 通信運搬費 3,903 委託料 9,217 手数料 3,674 負担金 2,638 その他 1,660
		5 総係費	79,972	給料 26,002 手当等 12,276 賞与引当金繰入額 3,163 法定福利費 8,810 法定福利費引当金繰入額 601 退職給付費 2,061 備用品費 2,735 光熱水費 1,893 委託料 12,789 会費及び負担金 2,999 貸倒引当金繰入額 498 その他 6,145
		6 減価償却費	264,151	有形固定資産減価償却費 263,741 無形固定資産減価償却費 410
		7 資産減耗費	13,884	固定資産除却費 13,384 たな卸資産減耗費 500
		8 その他営業費用	480	材料売却原価 480
		2 営業外費用	87,019	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	54,691	企業債利息 54,641 借入金利息 50
	2 消費税及び地方消費税	31,781	消費税及び地方消費税	
	3 雑支出	547	不用品売却原価 5 その他雑支出 542	
	3 特別損失	1,107		
	1 固定資産売却損	107	固定資産売却損	
	2 過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損	
	4 予備費	2,000		
	1 予備費	2,000		

資本的収入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
3 資本的収入			137,300	
	1 企業債		101,700	
		1 企業債	101,700	上水道事業債
	2 負担金		24,880	
		1 工事負担金	24,880	配水工事負担金
	3 他会計補助金		10,710	
1 他会計補助金		10,710	一般会計補助金（簡易水道統合事業補助金(元金分)）	
4 固定資産売却代金		10		
	1 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金	

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考		
4 資本的支出			497,316			
	1 建設改良費		301,642			
		1 配水工事費		244,646	給料 10,658 手当等 5,626 賞与引当金繰入額 1,291 法定福利費 3,598 法定福利費引当金繰入額 243 委託料 9,719 工事請負費 212,488 その他 1,023	
			2 施設改良費		16,150	委託料 6,380 工事請負費 9,770
				3 機械及び装置購入費		29,371
			4 車両運搬具購入費			2,864
			5 工具、器具及び備品購入費		1,526	工具、器具購入費 133 備品購入費 1,393
				6 その他固定資産購入費		7,085
			2 企業債償還金		194,674	
		1 企業債償還金			194,674	企業債償還金
		3 予備費		1,000		
	1 予備費			1,000		

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	30	360	109,957		60,862	171,179	39,340	210,519
	資本勘定 支弁職員	3		10,658		6,917	17,575	3,841	21,416
	合計	33	360	120,615		67,779	188,754	43,181	231,935
前年度	損益勘定 支弁職員	30	360	110,684		69,820	180,864	37,661	218,525
	資本勘定 支弁職員	3		10,645		6,103	16,748	3,598	20,346
	合計	33	360	121,329		75,923	197,612	41,259	238,871
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	△ 727		△ 8,958	△ 9,685	1,679	△ 8,006
	資本勘定 支弁職員	0		13		814	827	243	1,070
	合計	0	0	△ 714		△ 8,144	△ 8,858	1,922	△ 6,936

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	3,642	1,410	1,941	4,705	7,877
	前年度	4,644	3,048	1,941	4,705	7,914
	比較	△ 1,002	△ 1,638	0	0	△ 37

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	62	1,552	27,932	16,597	2,061
	前年度	0	1,378	27,824	14,747	9,722
	比較	62	174	108	1,850	△ 7,661

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 714	給与改定に伴う増減分	116	人事院勧告に基づく給与改定に伴う増	平成26年度改定分 0.3%増 平成27年度改定分 現給保障
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 830	会計間異動による減額	
手当	△ 8,144	制度改正に伴う増減分	△ 2,209	給与改定に伴う退職給付費の減額	平成26年度改定分 0.3%増 平成27年度改定分 2.0%減
			1,660	勤勉手当の増額	平成26年度改定分 0.15月増
		その他の増減分	△ 7,023	退職手当支給率の減による退職給付費の減額	平成26年度支給率 92% 平成27年度支給率 87%
			△ 572	会計間異動による減額等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,125
	平均給与月額 (円)	366,212
	平均年齢 (歳)	41.1
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,252
	平均給与月額 (円)	365,172
	平均年齢 (歳)	42.5

(2) 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	142,100
大学卒	174,200

※一般会計の制度

区 分	行政職(円)
高校卒	142,100
大学卒	174,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日現在	1級	4	12.1
	2級	4	12.1
	3級	17	51.5
	4級	5	15.2
	5級		
	6級	2	6.1
	7級		
	8級	1	3.0
	計	33	100.0
平成26年1月1日現在	1級	1	3.0
	2級	5	15.2
	3級	19	57.6
	4級	5	15.2
	5級		
	6級	2	6.0
	7級		
	8級	1	3.0
	計	33	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職

職務の級	標準的な職務
1級	<ul style="list-style-type: none"> 定例的な業務を行う主事又は技師の職務 特定の業務を専門的に行う職の職務
2級	<ul style="list-style-type: none"> 知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務 知識又は経験を必要とする特定の業務を専門的に行う職の職務
3級	<ul style="list-style-type: none"> 主任の職務 相当高度の知識又は経験を必要とする特定の業務を専門的に行う職の職務
4級	<ul style="list-style-type: none"> 係長又は主幹の職務 高度の知識又は経験を必要とする特定の業務を専門的に行う職の職務
5級	<ul style="list-style-type: none"> 課長補佐の職務
6級	<ul style="list-style-type: none"> 課長又は主査の職務
7級	<ul style="list-style-type: none"> 次長の職務
8級	<ul style="list-style-type: none"> 局長の職務

(4) 昇給

区 分		行政職	
本年度	職員数(A) (人)	33	
	昇給に係る職員数(B) (人)	32	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	27
		5号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	97.0		
前年度	職員数(A) (人)	33	
	昇給に係る職員数(B) (人)	31	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	28
		5号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	93.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	3.95
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	78.79
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)	15,080
代表的な特殊勤務手当の勤務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金等の訪問徴収業務に従事したとき。 ・特に危険と認められる工事又は作業に従事したとき。 ・集中監視室の保守点検業務に従事したとき。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.975	2.125	4.10	有	
前年度	1.900	2.050	3.95	有	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.10	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	損益勘定留保資金
電子複写機賃借料	千円 1,706	平成24年度 ～ 平成26年度	千円 102	平成27年度 ～ 平成28年度	千円 46	千円 46	千円
平成24年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成23年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成24年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	平成23年度 ～ 平成26年度	794	平成27年度 ～ 平成28年度	529		529
平成26年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成25年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成26年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	平成25年度 ～ 平成26年度	91	平成27年度 ～ 平成30年度	363	363	
平成27年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成26年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成27年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	平成26年度		平成27年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	

平成26年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

単位 千円

1 営業収益			
(1) 給水収益	669,052		
(2) 受託工事収益	1,226		
(3) その他営業収益	<u>87,731</u>	758,009	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	103,210		
(2) 配水及び給水費	129,386		
(3) 受託工事費	7,989		
(4) 業務費	68,803		
(5) 総係費	78,979		
(6) 減価償却費	264,878		
(7) 資産減耗費	12,209		
(8) その他営業費用	<u>480</u>	<u>665,934</u>	
営業利益			92,075
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,544		
(2) 他会計補助金	6,720		
(3) 長期前受金戻入	42,555		
(4) 雑収益	<u>7,730</u>	58,549	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,396		
(2) 雑支出	<u>657</u>	<u>59,053</u>	<u>△ 504</u>
経常利益			91,571
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	131		
(2) 過年度損益修正益	5		
(3) その他特別利益	<u>10,467</u>	10,603	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	44		
(2) 過年度損益修正損	1,000		
(3) その他特別損失	<u>18,102</u>	<u>19,146</u>	△ 8,543
7 予備費			
(1) 予備費	<u>2,000</u>		<u>△ 2,000</u>
当年度純利益			81,028
前年度繰越利益剰余金			279,515
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,091,156</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,451,699</u></u>

平成27年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）
 （平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	653,264		
	(2) 受託工事収益	1,226		
	(3) その他営業収益	<u>86,131</u>	740,621	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	100,135		
	(2) 配水及び給水費	130,499		
	(3) 受託工事費	8,238		
	(4) 業務費	65,895		
	(5) 総係費	78,119		
	(6) 減価償却費	264,151		
	(7) 資産減耗費	13,884		
	(8) その他営業費用	<u>480</u>	<u>661,401</u>	
	営業利益			79,220
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	750		
	(2) 他会計補助金	5,126		
	(3) 長期前受金戻入	43,284		
	(4) 雑収益	<u>6,493</u>	55,653	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,691		
	(2) 雑支出	<u>547</u>	<u>55,238</u>	<u>415</u>
	経常利益			79,635
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>5</u>	6	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	107		
	(2) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,107</u>	△ 1,101
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,000</u>		<u>△ 2,000</u>
	当年度純利益			76,534
	前年度繰越利益剰余金			308,847
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>106,713</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>492,094</u></u>

平成26年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)
(平成27年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		192,381,617	
ロ 建物	273,229,828		
減価償却累計額	<u>△ 142,049,968</u>	131,179,860	
ハ 構築物	9,635,189,669		
減価償却累計額	<u>△ 4,885,965,649</u>	4,749,224,020	
ニ 機械及び装置	1,717,177,042		
減価償却累計額	<u>△ 1,418,095,531</u>	299,081,511	
ホ 車両運搬具	18,973,303		
減価償却累計額	<u>△ 15,736,148</u>	3,237,155	
ヘ 工具、器具及び備品	26,661,618		
減価償却累計額	<u>△ 18,141,546</u>	8,520,072	
有形固定資産合計			5,383,624,235
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		4,952,619	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>3,820,760</u>	
無形固定資産合計			<u>8,995,179</u>
固定資産合計			<u>5,392,619,414</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			899,697,055
(2) 未収金		25,377,859	
貸倒引当金		<u>△ 612,803</u>	24,765,056
(3) 貯蔵品			<u>8,399,960</u>
流動資産合計			<u>932,862,071</u>
資産合計			<u><u>6,325,481,485</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,269,642,859</u>	
企業債合計			2,269,642,859
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>120,136,199</u>	
引当金合計			<u>120,136,199</u>
固定負債合計			2,389,779,058
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>194,673,326</u>	
企業債合計			194,673,326
(2) 未払金			26,010,776
(3) 預り金			88,064,629
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		14,658,383	
ロ 法定福利費引当金		<u>2,678,894</u>	
引当金合計			<u>17,337,277</u>
流動負債合計			326,086,008
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	367,000		
収益化累計額	<u>△ 348,650</u>	18,350	
ロ 他会計補助金	312,687,458		
収益化累計額	<u>△ 269,746,765</u>	42,940,693	
ハ 受贈財産評価額	289,320,156		
収益化累計額	<u>△ 173,720,383</u>	115,599,773	
ニ 工事負担金	1,241,380,334		
収益化累計額	<u>△ 691,603,553</u>	549,776,781	
長期前受金合計			<u>708,335,597</u>
繰延収益合計			<u>708,335,597</u>
負債合計			<u><u>3,424,200,663</u></u>

資本の部

6 資本金			1,117,776,737
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		710,779	
ロ 受贈財産評価額		<u>5,183,192</u>	
資本剰余金合計			5,893,971
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		55,000,000	
ロ 利益積立金		4,000,000	
ハ 建設改良積立金		266,910,977	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,451,699,137</u>	
利益剰余金合計			<u>1,777,610,114</u>
剰余金合計			<u>1,783,504,085</u>
資本合計			<u><u>2,901,280,822</u></u>
負債資本合計			<u><u>6,325,481,485</u></u>

平成27年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		192,381,617	
ロ 建物	273,229,828		
減価償却累計額	<u>△ 147,934,968</u>	125,294,860	
ハ 構築物	9,850,893,669		
減価償却累計額	<u>△ 5,081,480,649</u>	4,769,413,020	
ニ 機械及び装置	1,662,777,042		
減価償却累計額	<u>△ 1,382,195,531</u>	280,581,511	
ホ 車両運搬具	19,305,303		
減価償却累計額	<u>△ 14,599,148</u>	4,706,155	
ヘ 工具、器具及び備品	25,741,618		
減価償却累計額	<u>△ 18,328,546</u>	7,413,072	
ト 建設仮勘定		<u>3,600,000</u>	
有形固定資産合計			5,383,390,235
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		4,712,619	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>8,534,760</u>	
無形固定資産合計			<u>13,469,179</u>
固定資産合計			5,396,859,414
2 流動資産			
(1) 現金・預金			858,377,026
(2) 未収金		24,423,303	
貸倒引当金		<u>△ 497,906</u>	23,925,397
(3) 貯蔵品			<u>7,994,960</u>
流動資産合計			<u>890,297,383</u>
資産合計			<u><u>6,287,156,797</u></u>

単位 円

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,179,560,877</u>	
	企業債合計			2,179,560,877
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金		<u>122,196,927</u>	
	引当金合計			<u>122,196,927</u>
	固定負債合計			2,301,757,804
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>191,781,982</u>	
	企業債合計			191,781,982
(2)	未払金			11,786,400
(3)	預り金			88,064,629
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金		14,391,971	
	ロ 法定福利費引当金		<u>2,722,596</u>	
	引当金合計			<u>17,114,567</u>
	流動負債合計			308,747,578
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国県補助金	367,000		
	収益化累計額	<u>△ 348,650</u>	18,350	
	ロ 他会計補助金	321,451,454		
	収益化累計額	<u>△ 276,458,765</u>	44,992,689	
	ハ 受贈財産評価額	286,616,156		
	収益化累計額	<u>△ 176,741,383</u>	109,874,773	
	ニ 工事負担金	1,261,962,334		
	収益化累計額	<u>△ 718,011,553</u>	543,950,781	
	長期前受金合計			<u>698,836,593</u>
	繰延収益合計			<u>698,836,593</u>
	負債合計			<u><u>3,309,341,975</u></u>

資本の部

6	資本金			2,214,073,661
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 他会計補助金		710,779	
	ロ 受贈財産評価額		<u>5,183,192</u>	
	資本剰余金合計			5,893,971
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		59,000,000	
	ロ 利益積立金		4,000,000	
	ハ 建設改良積立金		202,752,977	
	ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>492,094,213</u>	
	利益剰余金合計			<u>757,847,190</u>
	剰余金合計			<u>763,741,161</u>
	資本合計			<u><u>2,977,814,822</u></u>
	負債資本合計			<u><u>6,287,156,797</u></u>

平成27年度 倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年度4月1日から平成28年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	76,534,000	
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	264,151,000	
	ロ 固定資産除却損	13,384,000	
	ハ 固定資産売却損	107,000	
	ニ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 43,284,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		234,358,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	2,060,728	
	ロ 賞与引当金の増減額	△ 266,412	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	43,702	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>△ 114,897</u>	
	引当金の増加・減少 計		1,723,121
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	954,556	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	△ 14,224,376	
	ハ たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>405,000</u>	
	資産及び負債の増減 計		△ 12,864,820
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 固定資産売却益(△)	△ 1,000	
	ロ 受取利息及び受取配当金(△)	△ 750,000	
	ハ 支払利息	<u>54,691,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		53,940,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		<u>353,690,301</u>
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息及び配当金の受取額	750,000	
	ロ 利息の支払額(△)	<u>△ 54,691,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		△ 53,941,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>299,749,301</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 275,331,000	
(2)	有形固定資産の売却による収入	11,000	
(3)	無形固定資産の取得による支出(△)	△ 6,561,000	
(4)	工事負担金による収入	23,075,000	
(5)	他会計補助金による収入	<u>10,709,996</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 248,096,004
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	101,700,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	<u>△ 194,673,326</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 92,973,326</u>
4	資金増減額(△は減少)		△ 41,320,029
5	資金期首残高		<u>899,697,055</u>
6	資金期末残高		<u><u>858,377,026</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ たな卸資産（貯蔵品）
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	22～50年
	構築物	10～58年
	機械及び装置	8～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	42年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末において全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業において負担すべきものとして水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、49,990,016円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、8,722,828円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

当年度該当事項なし

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市水道事業会計は、上水道事業のほかに簡易水道事業の運営及び市が実施する市以外の水道事業者の水道の管理並びに下水道事業及び集落排水事業の使用料の徴収に係る業務を行っていることから、上水道事業、簡易水道事業及び下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
上水道事業	簡易水道事業区分及び下水道事業区分に掲げる事業の内容以外の業務
簡易水道事業	簡易水道事業の運営に係る業務 市以外の水道事業者の水道の衛生管理及び施設管理に係る業務
下水道事業	下水道事業及び集落排水事業の使用料の徴収に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

単位 千円

項目	上水道事業	簡易水道事業	下水道事業	合計
営業収益	664,288	48,934	27,399	740,621
営業費用	585,068	48,934	27,399	661,401
営業損益	79,220	0	0	79,220
経常損益	79,635	0	0	79,635
セグメント資産	6,199,942	7,233	79,982	6,287,157
セグメント負債	3,222,127	7,233	79,982	3,309,342
その他の項目 (該当項目なし)				

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由
当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について
当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内 208,800円

1年超 0円

計 208,800円

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額
当年度該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において水道料金及び量水器使用料を不納欠損するため、貸倒引当金 612,803円を取り崩す予定である。

ロ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 14,658,383円を取り崩す予定である。

ハ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,678,894円を取り崩す予定である。

平成27年度 倉吉市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入					単位 千円	
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1	水道事業収益		855,508	885,905	△ 30,397	
1	営業収益		799,800	815,215	△ 15,415	
	1 給水収益		705,524	719,212	△ 13,688	
		水道料金	679,166	693,152	△ 13,986	一般用 472,497 団体用 206,185 その他 484
		量水器使用料	26,358	26,060	298	
	2 受託工事収益		1,323	1,323	0	
		給水工事収益	954	954	0	宅地造成工事分
		修繕工事収益	369	369	0	屋内修理 99 公道修理 270
	3 その他営業収益		92,953	94,680	△ 1,727	
		材料売却収益	518	518	0	簡易水道公道修理材料
		加入金	8,832	8,832	0	口径13 ³ 、120件ほか
		手数料	540	540	0	設計審査手数料ほか
		受託収益	82,435	84,056	△ 1,621	簡易水道事業関係 52,845 下水道使用料徴収事務受託 29,590
		消火栓修繕収益	250	250	0	一般維持管理
		雑収益	378	484	△ 106	ペットボトル代金
2	営業外収益		55,702	60,217	△ 4,515	
	1 受取利息及び配当金		750	1,189	△ 439	
		預金利息	750	1,189	△ 439	定期預金利息
	2 他会計補助金		5,126	7,120	△ 1,994	
		一般会計補助金	5,126	7,120	△ 1,994	簡易水道統合事業補助金(利息分) 2,876 児童手当補助金 2,250
	3 長期前受金戻入		43,284	42,555	729	
		長期前受金戻入	43,284	42,555	729	他会計補助金分 8,658 受贈財産評価額分 5,725 工事負担金分 28,901
	4 雑収益		6,542	9,353	△ 2,811	
		不用品売却収益	1	1	0	
		発生品組替益	100	100	0	実地たな卸
		その他雑収益	6,441	9,252	△ 2,811	水道移転補償金 4,902 駐車場利用者協力金ほか 1,539
3	特別利益		6	10,467	△ 10,467	
	1 固定資産売却益		1	1	0	
		固定資産売却益	1	1	0	
	2 過年度損益修正益		5	5	0	
		過年度損益修正益	5	5	0	
	△ その他特別利益		0	10,467	△ 10,467	
		その他特別利益	0	10,467	△ 10,467	

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
2 水道事業費用			764,421	793,840	△ 29,419	
1 営業費用			674,295	682,640	△ 8,345	
	1 原水及び浄水費		104,539	108,180	△ 3,641	
		給料	23,794	26,094	△ 2,300	一般職給
		手当等	10,157	12,145	△ 1,988	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	2,853	3,121	△ 268	
		法定福利費	7,891	8,344	△ 453	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	539	557	△ 18	
		被服費	180	188	△ 8	作業服ほか
		備用品費	662	902	△ 240	
		燃料費	1,152	1,536	△ 384	車両用燃料
		光熱水費	251	253	△ 2	水源地電灯料ほか
		印刷製本費	205	0	205	パンフレット「くらしの水道」
		通信運搬費	3,272	3,272	0	専用電話回線使用料
		委託料	10,626	8,396	2,230	水質検査委託 4,238 PCB処分及び運搬費 2,042 施設点検及び草刈委託ほか 4,346
		手数料	627	558	69	
		賃借料	16	16	0	
		修繕費	6,300	7,315	△ 1,015	水源地関係 5,940 自動車点検修理ほか 360
		動力費	35,007	34,574	433	水源地電力料ほか
		薬品費	825	697	128	塩素消毒剤ほか
		材料費	100	100	0	
		負担金	55	98	△ 43	県持続可能な地下水利用協議 会会費
		公課費	27	14	13	自動車重量税
	2 配水及び給水費		135,403	140,168	△ 4,765	
		給料	33,122	31,396	1,726	一般職給
		手当等	15,516	14,538	978	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,885	3,623	262	
		賃金	1,742	1,715	27	事務賃金
		法定福利費	11,335	10,126	1,209	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	734	641	93	
		被服費	213	237	△ 24	作業服ほか
		備用品費	602	890	△ 288	
		燃料費	480	807	△ 327	車両用燃料ほか
		光熱水費	346	346	0	配水池電灯料ほか
		委託料	11,488	13,800	△ 2,312	滿了量水器取替委託ほか
		手数料	698	549	149	
		賃借料	4,860	5,058	△ 198	機械借上料ほか
		修繕費	4,998	3,228	1,770	量水器修理 2,895 給水管移設ほか 2,103
		工事請負費	34,253	43,111	△ 8,858	配・給水管改良工事 23,340 上井配水池階段補修工事 2,052 小鴨橋添架管補修工事 6,861 移転補償工事分 2,000
		路面復旧費	4,745	3,698	1,047	公道路面復旧
		動力費	2,488	2,507	△ 19	配水池電力料
		材料費	3,750	3,750	0	一般公道修理材料
		補償金	100	100	0	
		公課費	48	48	0	自動車重量税

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	3 受託工事費		8,325	7,076	1,249	
		給料	3,415	2,834	581	一般職給
		手当等	1,900	1,622	278	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	423	331	92	
		法定福利費	1,143	871	272	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	79	58	21	
		被服費	34	29	5	作業服ほか
		賃借料	200	200	0	機械借上料ほか
		工事請負費	900	900	0	宅地造成工事分
		路面復旧費	60	60	0	公道路面復旧
	材料費	171	171	0	公道修理材料ほか	
4 業務費			67,541	70,424	△ 2,883	
	給料		23,624	24,096	△ 472	一般職給
	手当等		8,270	8,752	△ 482	期末及び勤勉手当ほか
	賞与引当金繰入額		2,783	2,772	11	
	貸金		1,742	1,715	27	事務貸金
	報酬		360	360	0	嘱託職員
	法定福利費		8,230	8,029	201	共済組合負担金ほか
	法定福利費引当金繰入額		530	497	33	
	報償費		39	42	△ 3	水道料金団体徴収報償金
	被服費		59	81	△ 22	作業服ほか
	備用品費		414	377	37	
	燃料費		252	384	△ 132	車両用燃料
	印刷製本費		910	1,403	△ 493	納入通知書関係ほか
	通信運搬費		3,903	4,324	△ 421	郵便料
	委託料		9,217	10,103	△ 886	検針委託 9,012 コンビニ収納プリント保守 62 料金システム保守 143
	手数料		3,674	3,626	48	コンビニ収納手数料 1,452 水道料金口座振替手数料ほか 2,222
	賃借料		467	467	0	水道料金システム
	修繕費		415	275	140	自動車点検及び修理ほか
	負担金		2,638	3,121	△ 483	電算システム負担金
	公課費		14	0	14	自動車重量税
5 総係費			79,972	79,225	747	
	給料		26,002	26,264	△ 262	一般職給
	手当等		12,276	13,905	△ 1,629	期末及び勤勉手当ほか
	賞与引当金繰入額		3,163	3,154	9	
	法定福利費		8,810	8,524	286	共済組合負担金ほか
	法定福利費引当金繰入額		601	566	35	
	旅費		1,527	1,825	△ 298	普通旅費
	退職給付費		2,061	9,722	△ 7,661	退職給付引当金繰入額 2,061
	被服費		72	133	△ 61	作業服ほか
	備用品費		2,735	2,636	99	事務用品ほか
	燃料費		72	77	△ 5	車両用燃料
	光熱水費		1,893	1,953	△ 60	庁舎電気料ほか
	印刷製本費		115	115	0	封筒ほか
	通信運搬費		712	664	48	庁舎電話使用料ほか
	広告料		50	70	△ 20	宣伝用品

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	(総係費)	委託料	12,789	2,615	10,174	弁護士料 300 水道施設台帳作成・耐震簡易 診断業務 10,401 電算保守及び庁舎管理ほか 2,088
		手数料	109	82	27	
		賃借料	648	745	△ 97	複写機借上料ほか
		修繕費	630	700	△ 70	機械器具備品修理ほか
		交際費	100	100	0	
		補償金	100	0	100	
		研修費	784	717	67	研修会等参加費
		食糧費	10	10	0	
		厚生費	384	385	△ 1	人間ドック負担金 225 市職員共済組合負担金ほか 159
		会費及び負担金	2,999	2,691	308	電算事務負担金 2,649 日本水道協会会費ほか 350
		保険料	832	741	91	建物及び自動車損害共済基金 分担金 296 送配水管損害賠償保険ほか 536
		公課費	0	17	△ 17	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	498	814	△ 316	
	6 減価償却費		264,151	264,878	△ 727	
		有形固定資産減価償却費	263,741	263,676	65	建物 5,885 構築物 213,955 機械及び装置 41,112 車両運搬具 1,066 工具、器具及び備品 1,723
		無形固定資産減価償却費	410	1,202	△ 792	施設利用権 240 その他無形固定資産 170
	7 資産減耗費		13,884	12,209	1,675	
		固定資産除却費	13,384	11,709	1,675	構築物 6,325 機械及び装置 4,584 工具、器具及び備品 798 その他有形固定資産 1,677
		たな卸資産減耗費	500	500	0	
	8 その他営業費用		480	480	0	
	材料売却原価	480	480	0	簡易水道公道修理材料	
2 営業外費用		87,019	89,930	△ 2,911		
1 支払利息及び企業債取扱諸費		54,691	58,538	△ 3,847		
	企業債利息	54,641	58,488	△ 3,847		
	借入金利息	50	50	0	一時借入金利息	
2 消費税及び地方消費税		31,781	30,630	1,151		
	消費税及び地方消費税	31,781	30,630	1,151		
3 雑支出		547	762	△ 215		
	不用品売却原価	5	5	0		
	その他雑支出	542	757	△ 215		
3 特別損失		1,107	19,270	△ 18,163		
1 固定資産売却損		107	44	63		
	固定資産売却損	107	44	63	車両買い替え	
2 過年度損益修正損		1,000	1,000	0		
	過年度損益修正損	1,000	1,000	0	過年度還付金ほか	
△ その他特別損失		0	18,226	△ 18,226		
	その他特別損失	0	18,226	△ 18,226		

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4 予備費			2,000	2,000	0	
	1 予備費		2,000	2,000	0	
		予備費	2,000	2,000	0	

資本的收入及び支出

収入

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
3 資本的收入			137,300	151,754	△ 14,454	
1 企業債			101,700	125,000	△ 23,300	
	1 企業債		101,700	125,000	△ 23,300	
		上水道事業債	101,700	125,000	△ 23,300	建設改良等整備事業債
2 負担金			24,880	13,024	11,856	
	1 工事負担金		24,880	13,024	11,856	
		配水工事負担金	24,880	13,024	11,856	宅地造成工事分 10,056 消火栓新設・取替工事分 14,824
3 他会計補助金			10,710	13,683	△ 2,973	
	1 他会計補助金		10,710	13,683	△ 2,973	
		一般会計補助金	10,710	13,683	△ 2,973	簡易水道統合事業補助金（元金分）
4 固定資産売却代金			10	47	△ 37	
	1 固定資産売却代金		10	47	△ 37	
		固定資産売却代金	10	47	△ 37	車両買取下取

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4 資本的支出			497,316	488,191	9,125	
1 建設改良費			301,642	281,391	20,251	
	1 配水工事費		244,646	252,338	△ 7,692	
		給料	10,658	10,645	13	一般職給
		手当等	5,626	4,828	798	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	1,291	1,275	16	
		法定福利費	3,598	3,372	226	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	243	226	17	
		被服費	92	92	0	作業服ほか
		備用品費	125	125	0	
		燃料費	216	269	△ 53	車両用燃料
		印刷製本費	70	70	0	
		委託料	9,719	13,066	△ 3,347	上余戸地区配水管測量設計業務 4,569 県道仙隠岡田線改良工事に伴う水管橋設計業務 4,174 工事積算システム単価歩掛改訂業務ほか 976
		手数料	10	10	0	
		賃借料	208	208	0	幅広複写機借上料
		修繕費	230	230	0	
		工事請負費	212,488	217,850	△ 5,362	配水管布設・改良工事 起債分 170,992 単独分 9,106 宅地造成工事分 9,600 下水道工事分 4,000 道路改良工事分 4,040 消火栓新設・取替 14,750
		負担金	65	65	0	CADシステム利用負担金
		公課費	7	7	0	自動車重量税
	2 施設改良費		16,150	2,000	14,150	
		委託料	6,380	0	6,380	集中監視装置更新設計業務 3,888 みどり町受水槽設置設計業務 2,063 黒見配水池配電盤格納庫新築設計業務 429
		工事請負費	9,770	2,000	7,770	みどり町受水槽設置工事 8,640 黒見配水池配電盤格納庫新築工事 1,130
	3 機械及び装置購入費		29,371	23,347	6,024	
		量水器購入費	5,906	13,033	△ 7,127	口径13 ³ / ₄ 1,151個ほか
		その他機械装置購入費	23,465	10,314	13,151	黒見配水池緊急遮断弁計器取替業務 3,405 米田町配水池緊急遮断弁計器取替業務 2,733 滅菌装置取替業務 17,327
	4 車両運搬具購入費		2,864	1,458	1,406	
		自動車購入費	2,864	1,458	1,406	軽乗用自動車 2台
	5 工具、器具及び備品購入費		1,526	628	898	
		工具、器具購入費	133	348	△ 215	配水管修理用工具
		備品購入費	1,393	280	1,113	公営企業会計システムサーバ
	6 その他固定資産購入費		7,085	1,620	5,465	
		委託料	7,085	1,620	5,465	公営企業会計システム更新

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
2 企業債償還金			194,674	205,800	△ 11,126	
	1 企業債償還金		194,674	205,800	△ 11,126	
		企業債償還金		194,674	205,800	△ 11,126
3 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費		1,000	1,000	0

